

22文科振第247号
平成22年8月12日

大阪商業大学長
谷岡 一郎 殿

文部科学省研究振興局長
倉持 隆雄



「特色ある共同研究拠点の整備の推進事業」中間評価結果について（通知）

「特色ある共同研究拠点の整備の推進事業」において、貴大学の下記の共同研究拠点に関し、別紙の通り中間評価結果を決定しましたので、通知いたします。

記

1. 共同研究拠点の名称 JGSS研究センター
2. 共同研究拠点の代表者 岩井 紀子

＜本件に関するお問い合わせ先＞

文部科学省研究振興局学術機関課機構調整・共同利用係
〒100-8959 東京都千代田区霞が関3-2-2
TEL: 03-6734-4085 (直通)
FAX: 03-6734-4086
E-mail: gakkikan@mext.go.jp

「特色ある共同研究拠点の整備の推進事業」中間評価結果表

大学名	大阪商業大学	研究分野	社会学
拠点名	JGSS研究センター		
学長の氏名	谷岡 一郎		
拠点代表者	岩井 紀子 JGSS研究センター長		
共同研究拠点の整備状況等の概要			
<p>【共同研究拠点の目的】 本拠点の目的は、JGSS（日本版総合的社会調査 Japanese General Social Surveys）プロジェクトが1999年から実施している総合的社会調査を継続し、共同研究をより効果的に促進することである。JGSSは、20～89歳の男女個人を対象とする大規模調査を2年に1回実施し、日本人の意識と日本社会の構造を把握すると共に、その個票データを日本語と英語で速やかに国内外の研究者や教育機関に公開し、社会科学の発展に広く貢献する共同研究プロジェクトである。1972年に開始されたアメリカのGeneral Social Surveyの理念を、日本において実現したものである。2003年には台湾、韓国、中国の研究機関と共同で、East Asian Social Survey (EASS) プロジェクトを立ち上げ、各国の既存の調査に共通の設問群（モジュール）を組み込むことによる東アジアの比較調査を開始した。調査設計段階、データ収集後、データ公開後などの各段階で、研究者が柔軟に共同研究に参加できる体制を整え、さまざまな分野の研究課題のアイデアを取り入れ、共同研究の活性化を図っている。</p>			
<p>【共同研究拠点における成果】</p> <p>①共同研究課題の集約に基づく総合的社会調査の設計・実施 JGSS-2009 ライフコース調査 (LCS) と JGSS-2010 (EASS 2010 を含む) を企画・実施した。JGSS-2009LCS では、10件の研究課題を採択、研究会とプリテストを重ねて研究課題を練り上げ、2009年1月に全国28～42歳の男女6,000人を対象として面接法と留置法で調査を実施(回収率51%)した。JGSS-2010では、15件の研究課題を採択し、研究会と国際会議とプリテストをへて、2010年2月に全国20～89歳の男女9,000人に調査を実施(回収率61%)。課題の提案者は、社会学のみならず、医学、疫学、地理学、人口学、犯罪学、経済学、法学、観光学、教育学、老年学、発達心理、社会心理、環境、コミュニケーション等、多様な研究者コミュニティ(164学会)に亘る。</p> <p>②日本社会の変容及び東アジアの比較に関する計量分析研究の推進 JGSS-2006 (含 EASS 2006)、JGSS-2008 (含 EASS 2008)、JGSS-2009LCS、及び既存の公開データを用いた分析研究を推進した。計58の分析研究課題を採択し、毎年5回程度の分析研究会を開催、議論を重ね、研究の深化を図った。さらに、研究水準を向上させるために、H20・21年度に、統計分析セミナー2回、計量分析セミナー2回、リサーチセミナー5回を開催した。一定の水準に達した研究成果は、年度末に刊行する『研究論文集』に掲載し、HPから全文を公開している。共同研究者は、それぞれが所属する国内外の学会において研究結果を報告し、セッションやシンポを企画している。2010年7月にスウェーデンで開催される世界社会学会では、日本・韓国・台湾の社会学会の推薦を受けて、日本から唯一、主要なセッションの企画が採択された。</p> <p>③総合的社会調査のデータ整備及び公開 2008年10月に実施したJGSS-2008と2009年1月に実施したJGSS-2009LCSのデータの作成とクリーニングを行った。EASS 2008の国際統合データについても、本拠点がリーダーシップをとり、データ・クリーニングを完成させた。並行してH20年度末に『EASS 2006 基礎集計表・コードブック』を、H21年度末に『JGSS-2008 基礎集計表・コードブック』と『EASS 2008 基礎集計表・コードブック』を編集・刊行した。現在、JGSS-2000～JGSS-2006 (EASS 2006を含む)までのデータが一般公開されており、日本・アメリカのデータ・アーカイブの利用件数は累積で16,519件である。</p>			

「特色ある共同研究拠点の整備の推進事業」事業委員会による評価

(総合評価)

計画は順調に実施されており、今後も継続することによって目的達成が可能と判断される。

(コメント)

当初の目的に沿って、総合的社会調査の実施やデータ分析、公開などの計画が着実に実施されており、今後の継続的な取組により目的の達成が期待できる。

共同研究拠点の運営については、運営委員会による評価の他に、学外者で構成される外部評価委員会による年次評価を受け、事業の改善を図っている点は高く評価できる。また、拠点としての研究実績に加え、公開したデータの利用状況、論文への引用数の増加など、共同研究拠点としての成果が上がっていると評価できる。

ウェブサイトの充実、国際的なセミナーの開催、刊行物、報道機関への情報提供等を通じた成果の多様な発信を行う点や、関連文献リストの公開にあたり独自の分類を行う点は、関連研究者が利用しやすい環境の整備の取組として評価できる。

共同研究拠点の目的達成に向け、東アジアとの比較研究等の国際的な展開や、データの基礎集計表の充実が計画されており、今後の着実な実施により、当該分野の中核的な共同研究拠点の構築が期待できる。



トップ > 科学技術・学術 > 研究環境・基盤整備、研究拠点形成 > 特色ある共同研究拠点の整備の推進事業 > 特色ある共同研究拠点の整備の推進事業(平成20年度採択拠点)中間評価結果

特色ある共同研究拠点の整備の推進事業(平成20年度採択拠点)中間評価結果

「特色ある共同研究拠点の整備の推進事業」では、有識者等により、各拠点の実施状況や成果等を確認し、適切な助言を行うことで、事業の効果的で効率的な推進に資することを目的として、各拠点の取組開始後2年経過後に中間評価を実施することとしています。

平成22年度の中間評価は、平成20年度に採択した5拠点について、「特色ある共同研究拠点の整備の推進事業」事業委員会(主査:北原 保雄 独立行政法人大学評価・学位授与機構客員教授)において、中間評価報告書の提出を受け付け、書面評価を実施するとともに、全ての拠点に対するヒアリングを実施し、現時点での進捗状況や成果等の確認、各拠点の目的達成が期待できるかについて評価を行い、以下のとおり結果をまとめました。

中間評価結果一覧

○計画は順調に実施されており、今後も継続することによって目的達成が可能と判断される。(3拠点)

機関名	拠点名	研究分野
早稲田大学	イスラーム地域研究機構	地域研究
慶應義塾大学	パネルデータ設計・解析センター	経済統計学、応用経済学
大阪商業大学	JGSS研究センター	社会学

○計画は概ね順調に実施されているが、目的達成に向け、助言等を踏まえた適切な取組が必要と判断される。(2拠点)

機関名	拠点名	研究分野
文化女子大学	文化ファッション研究機構	生活科学(服飾文化等)
関西大学	ソシオネットワーク戦略研究機構	経済政策

各拠点の中間評価結果

早稲田大学イスラーム地域研究機構

慶應義塾大学パネルデータ設計・解析センター

文化女子大学文化ファッション研究機構

大阪商業大学JGSS研究センター

関西大学ソシオネットワーク戦略研究機構

お問い合わせ先

研究振興局学術機関課

機構調整・共同利用係

電話番号:03-5253-4111(内線4299)

(研究振興局学術機関課)

[文部科学省ホームページトップへ](#)

[ページの先頭に戻る](#)

[お知らせ](#) [政策について](#) [白書・統計・出版物](#) [申請・手続き](#) [文部科学省について](#) [教育](#) [科学技術・学術](#) [スポーツ](#) [文化](#)

[ご意見・お問い合わせ](#) [プライバシーポリシー](#) [リンク・著作権について](#)

文部科学省 〒100-8959 東京都千代田区霞が関三丁目2番2号 電話番号:03-5253-4111(代表) 050-3772-4111 (IP 電話代表)
案内図

Copyright (C) Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology